



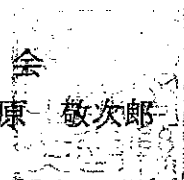
福岡医発第2356号(総)

平成15年3月31日

各 医 師 会 長 殿

福岡県医師会

会長 関 康 敬次郎



医療制度抜本改革の「基本方針」についての関係資料の送付について

3月28日閣議決定された標記の「基本方針」(3月28日夕刊各紙既報道)について、日本医師会より別紙のとおり関係資料が届きましたので、ご参考までに取り急ぎ送付いたします。

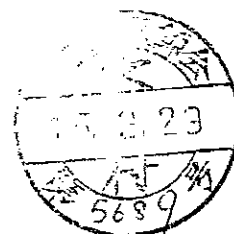
平成15年3月28日

日本医師会理事・監事 殿
日本医師会代議員 殿
都道府県医師会長 殿

日本医師会
副会長 石川 高明

医療制度抜本改革の「基本方針」についての
関係資料の送付

本日（3月28日）閣議決定された標記の「基本方針」（3月28日夕刊各紙既報道）について、自民党団体総局より別紙のとおり関係資料を入手しましたのでお送りいたします。



平成15年3月28日

自由民主党の医療基本問題調査会及び厚生労働部会は、
平成20年実現を目指した、この度の基本方針に関して、

- ① 前期高齢者と後期高齢者の患者負担のあり方
- ② 前期高齢者の公費負担のあり方
- ③ 前期高齢者と後期高齢者の保険料徴収のあり方
- ④ 高齢者医療制度における都道府県の役割のあり方

の4点について、引き続き、政府と党で議論することとする。
特に高齢者医療制度創設に伴う給付水準のあり方については、
低所得者層に配慮しつつ、前期高齢者(65歳～74歳)につい
ては給付8割、後期高齢者(75歳以上)については給付9割と
することで、速やかに政府与党間で調整されることを要望する。

厚生労働大臣の回答

自民党からは前期高齢者の負担のあり方について、自己負担を2割に統一する案が示されました。

貴重な意見と重く受け止め、4月以降直ちに自民党をはじめ、与党各党と検討を開始し、合意を得たいと考えます。